

【様式第1別紙1-4】熱供給

廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業
実施計画書（地域熱供給促進支援事業）

GAJ事業番号： 2214XXX

事業名		高効率インバーターボ冷凍機による低炭素型冷熱製造設備導入事業			
記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。 13桁の法人番号を記入する。	団体名	株式会社 ○○○○	応募申請時の事業名を記載する。		
	法人番号（半角）	XXXXXXXXXXXX			
	所在地	〒XXX-XXXX	△△県○○市丸の内1-1		
団体概要	主な業務内容	熱供給事業	7桁のGAJ事業番号を記入する。	産業分類	注) 「数字3桁」を記入 351
代表事業者	事業実施責任者・役職	代表取締役	□□ 太郎	注) 団体の代表権を付与された者で、申請者と同一であること 日本産業分類コードを記入する。	
	資本金	注) 民間企業の場合のみ記入 XX, XXX, XXX円			
都道府県名から記載する。	部署	△△△△△△	事業実施責任者は応募申請書の申請者と同一にする。役職は記入漏れの無いよう必ず記入する。また、様式第1に記載の役職名と同一にする。例えば、代表取締役社長、代表取締役、取締役社長等や院長、理事長、代表理事等		
	役職	課長			
	氏名	△△ 次郎			
都道府県名から記載する。	勤務先住所	〒XXX-XXXX	△△県○○市丸の内1-1		
	電話番号	XX-XXXX-XXXX	FAX番号	XX-XXXX-XXXX	
	E-mail	XXXXXX@XXX.XX.jp			
事業の主たる実施場所	* 実際に補助事業を行う場所（図面を添付する）		事務連絡先で、代表事業者と会社異なる場合は、部署欄に事務連絡先の所属する会社名を合わせて記載する。また、発注先メーカーは事務連絡先にはなれない。		
	事業実施場所住所	△△県○○市丸の内1			
	事業実施場所名称	エネルギーセンター			
共同事業者	団体等の名称	事業実施責任者			
	法人番号（半角）	氏名	役職名	電話	E-Mail
	代表事業者がリース会社等で設備の導入を予定している事業者ではない場合、共同事業者で設備の導入を予定している事業者を含める。		単なる事務連絡だけでなく、本事業の実務に精通しており、協会との連絡に支障をきたさない者とする。		
<事業の目的・概要>					
【目的】					
原則として応募申請書と同じ記述とする。 修正する場合は、修正した部分を朱書きにする。					
【概要】					
* 補助事業及び導入する設備等の概要（利用する未利用資源等、未利用資源等の活用方法、設備の仕様・規模等）を記入する。熱供給事業を営む地域・供給先、販売熱量等を図表等も活用しながら明確に記載すること。					
<低炭素化に資する環境対策への取組>					
* 過去・将来における低炭素化に向けての取組を記入する。					

<事業の性格>

【事業の公益性及び資金回収・利益の見通し】

* 補助事業の公益性について具体的に記入する。また、補助事業に関する資金回収・利益の見通しについて、同事業のイニシャルコスト、同事業による年間のランニングコストの減少額に基づき記入する。

併せて、資金回収年数を、次の計算式により算出する。

$$\text{【資金回収年数} = \text{補助事業に係る総事業費} \div \text{ランニングコストの減少額} \text{】}$$

なお、この試算に用いた「ランニングコストの減少額」の見積書を添付すること。

※ 複数年度の期間を要して設備を整備する場合の総事業費は、各年度の総事業費の合計額とする。

・ 公益性の性格

複数年度事業の場合は全体の額を記載する。

・ 資金回収年数

本事業による年間ランニングコスト減少額	12,065,588 円
補助対象経費の支出予定額	279,000,000 円
補助金所要額	139,500,000 円
補助事業に係る総事業費	308,000,000 円
資金回収年数は	25.5 年

ランニングコスト減少額の算出過程

従来システム 193,252,735円

新システム 181,187,147円

減少額 12,065,588円

詳細は別紙【その他の参考資料（ランニングコスト減少額試算）】参照のこと。

【事業のモデル・実証的性格】

* 補助事業のモデル性や実証的性格について具体的に記入する。

【導入技術の今後の活用・展開の見通し】

* 補助事業により導入する技術について、今後、どのように活用・展開されることが期待されるか具体的に記入する。

【再生可能エネルギー熱の活用について】

* 再生可能エネルギー熱を利用している場合その量を記載すること。

なし

<事業の効果>

【CO2削減効果】

(1) 事業による直接効果

284.41 t CO2/年

* 【CO2削減効果の算定根拠】により算定したCO2削減量を記入する。

【CO2削減効果の算定根拠】

別添のとおり

* 「別添のとおり」と記入し、原則として、「地球温暖化対策事業効果算定ガイドブック<補助事業者申請者用> (平成29年2月環境省地球環境局)」(以下「ガイドブック」という。)において使用するエクセルファイル(「補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイル」)により、事業の直接効果を算定した上で、同ファイルを添付する。

なお、エクセルファイル(「補助事業者向けハード対策事業計算ファイル」)において記載する各々の設定根拠・引用元に係る具体的資料を添付すること。

特に、「エネルギー消費量・供給量の設定」は、具体的なデータを記入することとし、その根拠、引用元を「記入欄」に記入するとともに、その具体的資料を添付する。

【CO2削減コスト・算定根拠】

* 【CO2削減効果】の「(1) 事業による直接効果」に記入したCO2削減量1トン削減するために必要なコスト(円/tCO2)を、次の計算式を用いて算出する。

CO2削減コスト[円/tCO2]

=補助対象経費[円](単年度事業の場合は別紙2の基準額、複数年度事業の場合は複数年度全体の補助対象経費支出予定額)÷法定耐用年数[年]÷CO2削減量[tCO2/年]

※1 事業により法定耐用年数が異なる複数の補助対象設備を整備する場合、計算式を次の式に変えて算出する。(例:設備Aと設備Bをまとめて導入する場合)

設備AのCO2削減コスト[円/tCO2]

=設備Aの補助対象経費[円]÷設備Aの法定耐用年数[年]÷設備Aの年間のCO2削減量[tCO2/年]

導入設備は様式第1別紙2-4「導入予定の主な財産の内訳」に記載の設備の名称と合わせる。

削減効果の対策別内訳・法定耐用年数

導入設備名	CO2削減効果	法定耐用年数
インバーター turbo 冷凍機	284.41 t CO2/年	17年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
	t CO2/年	年
合計	284.41 t CO2/年	

補助事業申請者向けハード対策事業計算ファイルで年間CO2削減量を算出し、転記する。

複数年度事業の場合は全体の額を記載する。

補助対象経費

279,000,000 円

総CO2削減量

4,834.97 t CO2

CO2排出量1トン削減するために必要なコスト

57,705 円/t CO2

* ランニングコストは、次の式を用いて算出する。

ランニングコスト(見込み) / 年 ÷ CO2削減量 / 年

ランニングコスト(見込み)

181,187,147 円/年

CO2削減量

284.41 t CO2/年

CO2排出量1トン削減するために必要なランニングコスト

637,063 円/t CO2

【設備導入後のシステムCOPと算定根拠について】

* 設備導入前のシステムCOPと導入後のシステムCOPについて、算出根拠とともに記載する。

設備導入前のシステムCOP

0.70

設備導入後のシステムCOP

0.73

<事業の実施体制>	
* 補助事業の実施体制について、補助事業者内の施工監理や経理等の体制を含め記入する。 (別紙添付でも可)。また、熱供給事業法による登録を行っていることがわかる資料を別紙で添付する。	
事業担当者	課長 △△ 次郎
施工管理	担当 ×× 〇男
経理担当者	課長 ** ☆子
<資金計画>	
* 補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。 自己資金による。	
<補助対象経費の調達先>	
* いずれかに○を付ける。	
○	
① 補助事業者自身	② P0ファイナンス ③ 交付決定債権譲渡 ④ その他
<事業実施に関連する事項>	
【他の補助金との関係】	
* 他の補助金等（固定価格買取制度を含む。）への応募状況等を記入する。 なし	
【許認可、権利関係等事業実施の前提となる事項及び実施上問題となる事項】	
* 補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項について記入する。 なし	
【設備の保守計画】	
* 導入する設備の保守計画、管理体制を記入する。 保守点検契約を結び、年一回の点検を行う。 日常点検はメーカー指定の計器類および表示灯の目視確認を行う。 また冷凍設備にエラー等不具合が起きた場合はメーカー等に連絡し、確認・修理などの対応を行ってもらう。	
<事業実施スケジュール>	
* 事業の実施スケジュールを記入する。事業期間が複数年度に亘る場合には、全工程を含めた実施スケジュールとし、事業内容と照らし合わせ、何をどこまで実施するのかが明らかに分かるように記入する。また、後年度負担額も参考記入する。	
* 実施スケジュールは別紙を添付してもよい。 実施スケジュールの詳細は別紙参照のこと。	

注1 本計画書に、設備のシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

※令和3年度に発生する経費内訳を入力します。

【様式第1別紙2-4】熱供給
 廃熱・未利用熱・営農地等の効率的活用による脱炭素化推進事業
 (地域熱供給促進支援事業)

GAJ事業番号: 214XXX

経費内7桁のGAJ事業番号を記入する。

記入例は青文字で記入しているが、申請時は黒文字にする。

「別紙:交付に係る内示について」に記載の基準額を記載する。

1000円未満の端数は切り捨てる。

所要経費	123,431,000円	(2) 寄付金その他の収入 0円	(3) 差引額 (1)-(2) 123,431,000円	(4) 補助対象経費 支出予定額 122,421,000円
(5) 基準額	122,421,000円	(6) 選定額 (4)と(5)を比較して少ない方の額 122,421,000円	(7) 補助基本額 (3)と(6)を比較して少ない方の額 122,421,000円	(8) 補助金所要額 (7)×1/2 61,210,000円
補助対象経費支出予定額内訳				
経費区分・費目・細分	金額(円)	積算内訳		資料番号
設備費 設備費	30,000,000	金額の算出根拠が明確になるように詳細に記入し、見積書等と対比できるようにする。 25,000,000 インバーターボ冷凍機 3,000,000 冷水ポンプ 2,000,000 冷却水ポンプ		* 見積書との 照合番号 < 1 >
工事費 本工事費 (直接工事費) 材料費	31,000,000	見積書中の照合番号と一致させる。 6,000,000 配管工事 15,000,000 電気工事 6,000,000 計装工事 4,000,000 土木工事		< 2 >
労務費	34,421,000	13,951,000 配管工事 6,835,000 電気工事 10,465,000 計装工事 3,170,000 土木工事		< 3 >
(間接工事費) 共通仮設費	4,000,000	4,000,000 共通仮設費		< 4 >
現場管理費	6,000,000	6,000,000 現場管理費		< 5 >
一般管理費	13,000,000	13,000,000 一般管理費		< 6 >
測量及試験費	4,000,000	2,500,000 試運転調整費 1,500,000 設計・監理費		< 7 >
内訳に補助対象外の経費は記入しない。				

合 計		122,421,000			
購入予定の主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）					
名称	仕様	数量	単価(円)	金額(円)	購入予定時期
インバーターターボ冷凍機	XXX-YYY-ZZZ	1	122,421,000	122,421,000	令和4年2月
<div style="border: 1px solid black; background-color: #f4a460; padding: 5px;"> この金額は設備費、材料費のみでなく、労務費、直接経費、共通仮設費、現場管理費、一般管理費、測量及び試験費等を含む金額にする。 </div>				<div style="border: 1px solid black; background-color: #f4a460; padding: 5px;"> 検収予定年月を記入する。 </div>	

注1 本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

注2 記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用する。

注3 複数年度事業の2年度目の場合、「購入予定の主な財産の内訳」は以下のように記載する。

- ・R2年度に取得財産の記載（登録）をした場合：当該年度分（R3年度分）のみを記載する。
- ・R2年度に取得財産の記載（登録）をしなかった場合：R2年度分、R3年度分を分けてそれぞれ記載する。